

平成26年度三重県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			6,468,772	
	1 営業収益		6,005,408	
		1 給水収益	5,528,956	北伊勢工業用水道事業給水収益 4,949,141 松阪工業用水道事業給水収益 241,926 中伊勢工業用水道事業給水収益 161,039 多度工業用水道事業給水収益 176,850
		2 その他営業収益	476,452	多度工業用水道ろ過負担金等 259,578 受水者等負担金 216,435 公舎貸付料 439
	2 営業外収益		463,364	
		1 受取利息	12,400	預金利息
		2 他会計補助金	3,735	
		3 長期前受金戻入	443,205	
		4 受託工事収益	1,124	
		5 雑収益	2,900	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			6,207,407	
	1 営業費用		5,722,820	
		1 原水及び浄水費	2,062,088	北伊勢、松阪、中伊勢及び多度工水の取水、導水及び浄水施設の維持 運営費 人 委 託 費 料 費 委 修 繕 繕 費 動 動 力 費 負 負 品 費 そ そ 担 金 の の 他 9,813 352,357 359,543 360,510 25,942 919,663 34,260
		2 配水費	301,563	北伊勢、松阪、中伊勢及び多度工水の配水施設の維持運営費 委 託 料 修 繕 繕 費 動 動 の 費 そ の 他 66,111 186,849 35,142 13,461
		3 業務費	329,084	北勢及び中勢水道事務所の業務運営費 人 委 託 費 委 修 繕 繕 費 動 動 の 費 そ の 他 283,257 3,468 6,039 36,320
		4 総係費	282,794	本庁諸経費 人 委 託 費 委 修 繕 繕 費 負 負 担 金 交 交 の 他 そ の 他 229,968 6,762 942 17,353 7,340 20,429
		5 減価償却費	2,596,435	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 1,953,750 642,685

		6 資産減耗費	150,856	固定資産除却費	
	2 営業外費用		405,419		
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	354,440	企業債利息 借入金利息	352,542 1,898
		2 消費税及び地方消費 税	49,355		
		3 受託工事費	1,124		
		4 雑支出	500		
	3 特別損失		77,168		
		1 過年度損益修正損	77,168		
	4 予備費		2,000		
		1 予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,973,688	
	1 企 業 債		680,200	
		1 企 業 債	680,200	水資源機構立替金返還金に充当

	2 補助金		104,700	
		1 国庫補助金	104,700	北伊勢工業用水道改良費に充当
	3 出資金		1,171,940	
		1 他会計出資金	1,171,940	長良川河口堰事業水資源機構立替金償還元金に充当 957,656 長良川河口堰事業企業債償還元金に充当 9,244 長良川河口堰水源費に充当 205,040
	4 雑収入		16,848	
		1 工事受託金	16,848	業務設備及び改良費に充当

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,421,462	
	1 建設改良費		3,726,809	
		1 業務設備及び改良費	482,146	北伊勢、松阪、中伊勢及び多度工業用水道事業の設備改良に要する経費 建築物 86,400 構築物 286,092 機械及び装置 42,665 総係費 600 車輜運搬具 2,400 工具器具及び備品 1,880 無形固定資産 3,977 測量及び調査費 45,832 補償費 12,300

		2 北伊勢工業用水道改良費	3,039,623	北伊勢工業用水道改良に要する経費 土地建物 26,200 構築物 280,000 機械及び装置 1,636,395 総係費 663,876 測量及び調査費 45,592 補償費 367,560 20,000
		3 長良川河口堰水源費	205,040	長良川河口堰水源に要する経費 構築物 165,615 建設中 39,425
		2 償還金	2,694,653	
	1 企業債償還金	1,904,032		
	2 水資源機構立替金返還金	790,621		

平成26年度三重県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	66,248
減価償却費	2,596,435
固定資産除却損	12,948
退職給付引当金の増加額	51,490
賞与引当金の増加額	38,803
長期前受金戻入額	△443,205
受取利息	△12,400
支払利息	354,440
未収金の増加額	△46,307
未払金の増加額	279,666
貯蔵品の減少額	100
小計	2,898,218
利息の受取額	12,400
利息の支払額	△354,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,566,178
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3,471,737
国庫補助金による収入	104,700
工事受託金による収入	15,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,351,437

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	680,200
企業債の償還による支出	△1,904,032
他会計からの出資による収入	1,171,940
水資源機構立替金の返還による支出	<u>△767,594</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819,486

資 金 減 少 額	△1,614,745
資 金 期 首 残 高	<u>11,118,655</u>
資 金 期 末 残 高	9,503,910

平成25年度三重県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,158,685,000		
(2) その他営業収益	<u>443,355,000</u>	5,602,040,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,570,291,000		
(2) 配水費	301,127,000		
(3) 業務費	325,910,000		
(4) 総係費	361,759,000		
(5) 減価償却費	2,117,632,000		
(6) 資産減耗費	<u>104,281,000</u>	<u>4,781,000,000</u>	
営業利益			821,040,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	12,400,000		
(2) 他会計補助金	3,790,000		
(3) 受託工事収益	2,428,000		
(4) 雑収益	<u>3,205,000</u>	21,823,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	391,452,000		
(2) 受託工事費	2,430,000		
(3) 雑支出	<u>500,000</u>	394,382,000	

5 予	備	費			
(1) 予	備	費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△374,559,000</u>
經	常	利			446,481,000
當	年	度			<u>446,481,000</u>
當	年	度			<u>446,481,000</u>
未	處	分			
利	益	剩			
余	金				

平成25年度三重県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(平成26年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,504,846,319		
ロ	建 物	3,537,067,555			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,181,005,902</u>	2,356,061,653		
ハ	構 築 物	76,827,823,289			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>33,217,744,086</u>	43,610,079,203		
ニ	機 械 及 び 装 置	10,668,238,977			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>6,156,410,203</u>	4,511,828,774		
ホ	車 輛 運 搬 具	34,343,945			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>26,029,172</u>	8,314,773		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	118,680,211			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>90,791,257</u>	27,888,954		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>55,184,631,851</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			109,203,651,527	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		25,966,752		
ロ	電 話 加 入 権		2,646,276		
ハ	タ ム 使 用 権		<u>13,177,965,075</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>13,206,578,103</u>	

固 定 資 産 合 計		122,410,229,630
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	11,118,655,037	
(2) 未 収 金	451,385,000	
(3) 貯 蔵 品	74,827,241	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>15,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>11,659,867,278</u>
資 産 合 計		<u><u>134,070,096,908</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 引 当 金	5,657,051,422	
(2) そ の 他 固 定 負 債	<u>767,592,270</u>	
固 定 負 債 合 計		6,424,643,692
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	464,504,000	
(2) そ の 他 流 動 負 債	<u>40,452,101</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>504,956,101</u>
負 債 合 計		6,929,599,793

資 本 の 部

5 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	67,571,548,693	
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債		<u>17,469,394,491</u>
借 入 資 本 金 合 計		<u>17,469,394,491</u>

資 本 金 合 計			85,040,943,184
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	353,696,819		
ロ 工 事 負 担 金	1,707,575,748		
ハ 国 庫 補 助 金	26,579,460,890		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>13,012,339,474</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		41,653,072,931	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>446,481,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>446,481,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>42,099,553,931</u>
資 本 合 計			<u>127,140,497,115</u>
負 債 資 本 合 計			<u>134,070,096,908</u>

平成26年度三重県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		3,531,046,319	
ロ	建 物	3,876,327,555		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,656,018,597</u>	2,220,308,958	
ハ	構 築 物	79,061,091,535		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>48,775,765,740</u>	30,285,325,795	
ニ	機 械 及 び 装 置	11,160,559,463		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>7,980,739,103</u>	3,179,820,360	
ホ	車 輜 運 搬 具	36,565,945		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>27,675,234</u>	8,890,711	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	120,422,211		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>97,737,801</u>	22,684,410	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>55,377,404,851</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			94,625,481,404
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		27,866,306	
ロ	電 話 加 入 権		2,646,276	
ハ	タ ム 使 用 権		<u>12,439,782,135</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>12,470,294,717</u>

固 定 資 産 合 計			107,095,776,121
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		9,503,910,037	
(2) 未 収 金		497,692,000	
(3) 貯 蔵 品		74,727,241	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>15,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>10,091,329,278</u>
資 産 合 計			<u>117,187,105,399</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		14,083,068,623	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	546,433,328		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>5,162,108,094</u>		
引 当 金 合 計		<u>5,708,541,422</u>	
固 定 負 債 合 計			19,791,610,045
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,162,493,868	
(2) 未 払 金		744,170,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>38,803,000</u>		
引 当 金 合 計		38,803,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>40,450,371</u>	
流 動 負 債 合 計			2,985,917,239

5 繰	延	収	益		
(1) 長	期	前	受	金	35,907,310,512
	収	益	化	累	
			収	計	<u>16,522,731,123</u>
	繰	延	収	益	
				合	<u>19,384,579,389</u>
	負	債		合	計
					42,162,106,673

資 本 の 部

6 資	本	金			69,189,969,693
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ	受	贈	財	産	評
					価
					額
					22,132,054
ロ	工	事	負	担	金
					478,281,096
ハ	そ	の	他	資	本
					剰
					余
					金
					<u>5,268,367,883</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					5,768,781,033
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	当	年	度	未	処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>66,248,000</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>66,248,000</u>
	剰	余	金		合
					計
					<u>5,835,029,033</u>
	資	本			合
					計
					<u>75,024,998,726</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u>117,187,105,399</u>

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,504,416,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として16,854,590円を支給するため、退職給付引当金15,680,220円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として116,409,000円を支出するため、賞与引当金38,803,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業では、北伊勢工業用水道事業、松阪工業用水道事業、中伊勢工業用水道事業、多度・鈴鹿工業用水道事業を運営するとともに、将来の水需要に備え長良川河口堰で水源を確保しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北伊勢工業用水道事業、松阪工業用水道事業、中伊勢工業用水道事業、多度・鈴鹿工業用水道事業及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業名等	水源	浄水場	給水能力(㎥/日)
北伊勢工業用水道事業	長良川	沢地	250,000
	員弁川	伊坂	180,000
	木曾川総合用水(岩屋ダム)	山村	400,000
松阪工業用水道事業	櫛田川	—	38,500
中伊勢工業用水道事業	雲出川(君ヶ野ダム)	—	33,000
多度・鈴鹿工業用水道事業	三重用水	多度	10,000
長良川河口堰水源	長良川(長良川河口堰)	—	—

2 報告セグメントごとの資産・負債等（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	北伊勢工業用 水道事業	松阪工業用 水道事業	中伊勢工業用 水道事業	多度・鈴鹿工業用 水道事業	長良川河口堰 水源	調整額 ^(注)	合 計
セグメント資産	58,895,979	1,452,393	2,733,982	7,317,331	52,257,769	△5,470,349	117,187,105
セグメント負債	29,021,871	978,597	1,247,152	5,891,791	10,493,045	△5,470,349	42,162,107
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,843,498	380,879	54,448	139	192,773		3,471,737

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△5,470,349千円には、セグメント間取引となる北伊勢工水から中伊勢工水及び多度・鈴鹿工水への貸付金が含まれている。
 (2) セグメント負債の調整額△5,470,349千円には、セグメント間取引となる中伊勢工水及び多度・鈴鹿工水の北伊勢工水からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

債務負担行為に関する調書

(新規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
水管橋添架工事に係る契約	21,600	-	-	27	21,600	21,600
水管橋耐震補強工事に係る契約	39,960	-	-	27	39,960	39,960
電気設備等改良工事に係る契約	1,376,853	-	-	26~28	1,376,853	1,376,853
取水施設撤去工事に係る契約	10,000	-	-	27	10,000	10,000
統括運転管理及び浄水場等 管理業務委託に係る契約	1,137,043	-	-	26~29	1,137,043	1,137,043
施設設備保全業務委託に係る契約	37,853	-	-	27~29	37,853	37,853
浄水施設等設備点検工事等に係る契約	343,441	-	-	26~29	343,441	343,441
行政事務用機器賃借に係る契約	4,114	-	-	27~29	4,114	4,114

(継続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
長良川河口堰建設事業	33,957,918	7~25	31,278,290	26~29	2,679,628	2,679,628
企業庁ファイルサーバシステム運用保守 委託に係る契約	1,100	23~25	322	26~27	778	778

行政事務用機器賃借に係る契約 (平成22年度)	2,890	22~25	798	26~27	2,092	2,092
北勢水道統括運転管理及び浄水場等管理 業務委託に係る契約	956,830	23~25	511,418	26	445,412	445,412
浄水場等設備点検工事等に係る契約 (平成23年度)	59,743	23~25	29,470	26	30,273	30,273
施設設備保全業務委託に係る契約 (平成23年度)	90,215	23~25	31,357	26	58,858	58,858
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成23年度)	13,396	23~25	4,455	26~28	8,941	8,941
浄水場等設備点検工事等に係る契約 (平成24年度)	36,790	24~25	10,484	26~27	26,306	26,306
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成24年度)	2,297	24~25	348	26~27	1,949	1,949
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成24年度)	1,461	24~25	323	26~27	1,138	1,138
水管橋耐震補強工事に係る契約	435,000	25	-	26	435,000	435,000
伊坂浄水場汚泥脱水機設備 改良工事に係る契約	181,600	25	-	26	181,600	181,600
電気設備等改良工事に係る契約	241,500	25	-	26	241,500	241,500
取水施設撤去工事に係る契約	20,000	25	-	26	20,000	20,000
多度浄水場ろ過器制御装置等 取替工事に係る契約	126,210	25	-	26	126,210	126,210
配水管布設替工事に係る契約	28,875	25	-	26	28,875	28,875
浄水場等耐震補強工事に係る契約	2,819,500	25	-	26~27	2,819,500	2,819,500
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成25年度)	2,656	25	-	26~30	2,656	2,656
野代導水ポンプ所ポンプ棟建築工事 に係る契約	280,000	25	-	26	280,000	280,000
太陽光発電設備導入工事に係る契約	40,500	25	-	26	40,500	40,500

太陽光発電設備導入設計業務委託に係る契約	21,600	25	—	26	21,600	21,600
一般健康診断等委託に係る契約	894	25	—	26	894	894
財務会計システムに係る契約	668	25	—	26	668	668
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成25年度)	226	25	—	26	226	226

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(-) 人 61	-	254,568	-	248,256	502,824	97,382	600,206
	資本勘定支弁職員	-	(-) 7	-	23,343	-	12,616	35,959	8,283	44,242
	合 計	1	(-) 68	-	277,911	-	260,872	538,783	105,665	644,448
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-) 61	-	256,993	-	267,447	524,440	93,147	617,587
	資本勘定支弁職員	-	(-) 7	-	24,860	-	13,367	38,227	8,932	47,159
	合 計	1	(-) 68	-	281,853	-	280,814	562,667	102,079	664,746
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) -	-	△2,425	-	△19,191	△21,616	4,235	△17,381
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	△1,517	-	△751	△2,268	△649	△2,917
	合 計	-	(-) -	-	△3,942	-	△19,942	△23,884	3,586	△20,298

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。
() 内は、短時間勤務職員の人数(外数)である。

手当の内訳

(単位 千円)

手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較
扶養 地域 住居 通勤 時間外勤務	10,452 11,723 2,181 9,936 9,264	9,864 11,923 2,134 11,105 9,546	588 △200 47 △1,169 △282	休日勤務 管理職 管理職員特別勤務 特殊勤務 期末・勤勉	248 7,577 71 290 140,785	151 7,300 71 245 109,225	97 277 - 45 31,560	退職	68,945	119,250	△50,905

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△3,942	1 給与改定に伴う増減分	-	
		2 昇給に伴う増加分	4,285	平均昇給率 1.61% 昇給職員数 63人
		3 その他の増減分	△8,227	職員異動増減分 - 新陳代謝増減分 △8,227 その他 -

手 当	△19,942	1 制度改正に伴う増減分	-		
		2 その他の増減分	△19,942		

3 給料及び手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	平成 25 年 10 月 1 日 現 在			平成 24 年 10 月 1 日 現 在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
事 務 ・ 技 術 (行 政 職)	310,500	400,500	40.8	322,300	416,400	41.8
そ の 他 (現 業 職)	348,000	393,800	51.7	355,400	401,800	50.7

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
行 政 職	144,500	178,800	144,500	178,800
現 業 職	144,500		144,500	

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	行 政 職			現 業 職			職員数合計 (人)	区 分	行 政 職
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
平成 25年 10月 1日 現在	1 級	(-) 7	(-) 10.4	1 級	(-) -	(-) -	(-) 68	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	(-) 4	(-) 6.0	2 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
	3 級	(-) 17	(-) 25.4	3 級	(-) 1	(-) 100		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務
	4 級	(-) 17	(-) 25.4	4 級	(-) -	(-) -		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務
	5 級	(-) 12	(-) 17.8	5 級				5 級	1 本庁の班長の職務 2 困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	(-) 6	(-) 9.0	6 級				6 級	1 本庁の課長の職務 2 本庁の困難な業務を行う班長の職務
	7 級	(-) 3	(-) 4.5	7 級				7 級	1 本庁の次長の職務 2 本庁の困難な業務を行う課長の職務
	8 級	(-) 1	(-) 1.5	8 級				8 級	1 本庁の副部長の職務 2 本庁の困難な業務を行う次長の職務
	9 級	(-) -	(-) -	9 級				9 級	本庁の部長の職務
	10 級	(-) -	(-) -	10 級				10 級	本庁の特に困難な業務を行う部長の職務
	計	(-) 67	(-) 100	計	(-) 1	(-) 100			
平成 24年 10月 1日 現在	1 級	(-) 5	(-) 7.5	1 級	(-) -	(-) -	(-) 68		
	2 級	(-) 4	(-) 6.0	2 級	(-) -	(-) -			
	3 級	(-) 19	(-) 28.3	3 級	(-) 1	(-) 100			
	4 級	(-) 17	(-) 25.4	4 級	(-) -	(-) -			
	5 級	(-) 11	(-) 16.4	5 級					
	6 級	(-) 8	(-) 11.9	6 級					
	7 級	(-) 3	(-) 4.5	7 級					
	8 級	(-) -	(-) -	8 級					
	9 級	(-) -	(-) -	9 級					
	10 級	(-) -	(-) -	10 級					
	計	(-) 67	(-) 100	計	(-) 1	(-) 100			

注 ()内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	67	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	63	62	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	-
		3号給 (人)	5	5	-
		4号給 (人)	45	44	1
		6号給 (人)	4	4	-
		8号給 (人)	5	5	-
		10号給 (人)	1	1	-
		12号給 (人)	1	1	-
比 率 (B) / (A) (%)	92.6	92.5	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	67	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	59	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	-
		3号給 (人)	2	2	-
		4号給 (人)	43	42	1
		6号給 (人)	9	9	-
		7号給 (人)	1	1	-
		8号給 (人)	2	2	-
		13号給 (人)	1	1	-
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	88.1	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.950	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.950	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.465625	37.16625	53.295	53.295	定年前早期退職特例措置 〔2%～20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	27.465625	37.16625	53.295	53.295	定年前早期退職特例措置 〔2%～20%加算〕	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 (行政職)	そ の 他 (現業職)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	—
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)	16.2	16.4	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	400	—
特殊勤務手当の名称	現場作業手当、交替勤務手当、用地等交渉業務手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	